

GVC 分析の系譜学

著者：田村 哲也

所属：立命館大学経済学研究科

連絡先：ec0409ip@ed.ritsumei.ac.jp

要旨

本稿の目的は、GVC 分析として知られる理論が抱える限界を明らかにし、その限界を乗り越えるための要件を示すことである。本稿の前半では、GVC 分析を歴史的に分析し、理論の前提条件が 1990 年代に転換したことを示す。後半部分では現代 GVC 分析が抱える限界として、権力と金融の分析の不在をあげる。最後に、この限界は転換後の前提条件に依存しており、限界の乗り越えには現在の GVC 理論の前提条件を変更する必要があると結論付けられる。

キーワード：GVC, 世界システム, 権力, 金融資本

1. はじめに

グローバリゼーションという用語が市民権を得て久しい。現代社会を語る際に、この語は数多の問題の原因として、あるいは結果として登場する。グローバリゼーションという言葉は、現代の世界を象徴する言葉といってよいだろう。一方で、グローバリゼーションという言葉があまりにも多くの事象と結びつけられ、常識化し、言葉のもつ価値が目減りしていることも事実である。しかし常識化したからといって、グローバリゼーションのすべてが解き明かされたわけではない。常識化したグローバリゼーションという現象が、何を意味し、何をもちたらし、どこへ向かうのか、そして人々は何をなせばよいのかという根源的な問いへの満足な回答はいまだ存在しない。

本稿ではグローバリゼーションの特徴的な性質の一つである、国境を越えた分業体制の拡大と深化に焦点を当てる。ここで重要な役割果たすようになるのが多国籍企業である。それゆえ、伝統的な国際経済学が前提とする国家を独立した主体として考察すること一辺倒では、グローバルな経済の特徴を描写することは不可能である。こうした状況の下、GVC(Global Value Chains)として知られる分析手法がひろく用いられるようになった。GVC分析とは商品の設計から生産と流通を経た最終消費までの一連のチェーンを取り上げ、そのチェーンに関わる企業と労働者の活動を描写することによって、グローバル経済を広範に分析することを意味している。GVC分析は、特に途上国の発展のための具体的戦略を提供する理論として2000年以降確固たる地位を築いてきた。

今やGVC分析は様々な領域で研究される対象となり、特に統計データを駆使した実証研究が数多くなされている。しかし私はGVC分析の実証主義的な流行からは距離を置き、GVC分析に関する理論と概念についてここで検討したい。現代のGVC分析を陰で支える理論と概念を検討することによってGVC分析が抱える限界を指摘し、そのうえで限界を乗り越える可能性を探ること、これが本稿の目的である。そのために、まず、GVC分析が暗黙の裡に依拠している前提条件と資本主義経済に対する世界観をそれぞれ明らかにする。2節と3節ではGVC分析が現在の形になるまでの変遷を辿る。その際、チェーン分析全般の起源として1980年代によく知られるようになったCC(Commodity Chains)分析、次いで1990年代の半ばから一般的になったGCC(Global Commodity Chains)分析、そして2000年以降から主流となるGVC分析の三つを取り上げる。今回取り上げる各分析は、相互に重なり合う部分もあり、非常に複雑な様相を呈しているため、本来であれば三つの分析を厳密な形で区別することは不可能である。しかし、現在広くGVC分析と呼ばれる手法を相対化し、他の分析との非連続性を示すためには上の三つの区別が有用であることから、本稿ではこの区分を用いて分析を行う。4節ではGVC研究に寄せられたいくつかの批判を対置して検討することで、GVC分析の抱えている限界を明るみに出す。そのうえで最後にGVC分析の限界をもたらしめている原因を探り、その乗り越えのために何が必要であるかを示す。

2. 世界システム分析のもとで: Commodity Chains

本稿では、分析の起点を CC(Commodity Chains)に設定する。以下では、この CC の登場から GVC に至るまでの理論的変遷を辿ることとする。CC とは、最終商品にいたるまでの労働と生産過程のネットワークのことであり、この概念は Hopkins and Wallerstein(1977)で初めて登場した。CC の概念の理論的基盤は、ウォーラーステイン自身が提唱する世界システム分析にある。そこで、CC 分析に関係する限りで世界システム分析が示そうとしてきたことを三点にまとめておく。(1) 世界=経済¹⁾は十六世紀から存在しており、拡大期と縮小期を繰り返す循環的な性質をもっている。(2) 世界=経済は中核-半周辺-周辺の三層構造のもとに成立している。(3) 世界=経済の内部には不均衡な権力関係が存在しており、分配問題に関する対立が常に存在している。ウォーラーステインをはじめとする世界システム論者が CC 概念を用いたのは、世界システム分析が主張するこれらの主要論点の妥当性を証明するためであった。

例えば、初期の CC 分析の代表的な研究である Hopkins and Wallerstein(1986)では (1) を主題としている。彼らは、1590 年から 1790 年までのヨーロッパにおける主要産業であった造船業と小麦生産を取り上げ、両産業について CC 概念を用いて分析をおこなった。その結果、両方の産業において原材料から最終商品までの生産過程が複数の政治的領域を横断しており、地理的に分散した分業体制の存在が明らかになった。伝統的に国際経済学や開発経済学では経済単位として国家を据える一国史観が根強いが、この結果はそれを覆すものであった。さらに彼らが CC 分析を用いて明らかにしたことは、CC でつながった分業体制が時間を通じて変化することである。この分業体制の変化は経済の拡大と停滞という景気循環に関わっており、変化の大部分は経済の停滞期に生じていた。これは、経済の停滞期に生産者がコスト削減のため相対的に低い賃金である地域へと生産過程を移転するためである。生産過程の移転がまさしく CC でつながった分業体制に変化をもたらし、CC そのものを再編成するのである。ここから世界=経済は利潤を目的とした生産を行うという意味で資本主義的であり、循環的な性質をもつことがわかる。以上より、CC によってつながれた分業の進んだ世界=経済が 1800 年以前から存在し、かつ循環的な性質を十六世紀より有してきたといえる。したがって経済の発展は一国単位で完結したものではありえない。さらに言えば、グローバリゼーションや多国籍企業の登場など、現代の経済に特徴的な新しい現象であるとみなされているものも、世界システム分析の視角においては新しい現象とはみなされず、いわゆる長い十六世紀以来の現象として認識される(Wallerstein, 2000)。

他に Arrighi and Drangel(1986)では (2) と (3) について焦点を当てた分析がなされている。この論文では、まず (2) に関して当時世界システム分析内でも曖昧であった半周

¹⁾ 世界=経済もしくは世界システムといったときの世界は、地理的な意味での世界ではなく、一つの世界であるようなシステムという意味である。特に世界=経済は、多元的な政治的中心と多元的な文化を有した、単一の経済を意味している。歴史上この世界=経済を体現することのできた経済システムは資本主義のほかになく、それゆえ世界=経済は資本主義的である(Wallerstein, 2004)。

辺概念の定義づけをおこない、その定義に基づいた実証研究から世界=経済において中核-半周辺-周辺の三層構造が安定的に再生産されていることを示した。次いで彼らは(3)であげたCCにおける権力関係と分配問題に焦点を当てる。Hopkins and Wallerstein(1986)でもなされた、国の発展と衰退が単独でなされるものではないという一国史観批判と、そして半周辺の安定化機能のもとで世界=経済における競争活動はアップグレードとダウングレードを伴うゼロサムゲームとして捉えられることから、アリギらは世界=経済における中核と周辺の関係は常に対抗的であると仮定する。ここからArrighi and Drangel(1986)は、資本主義的経済では、各経済主体が競争圧力を相互に押し付け合う対抗的な関係性の中にあることを前提とし、所与の経済環境の下で自らの能力を最大限発揮しようとするという従来の経済学的前提を否定する。この競争圧力の押し付け合いの結果、経済活動から得られる報酬の格差が必然的に生じる。したがって世界システムは、CCでつながった諸々の活動について常に分配に関する問題を抱えていることを認知し、分配に関する問題は中核-周辺関係のみならず、労働者-資本家関係においても存在し、さらにいえば工程の違いによる労働者間の不平等な分配も存在すると主張する。Arrighi and Drangel(1986)は、世界システムの階層構造がグローバル化によっては収斂せずむしろ再生産されていくこと、そして経済主体は競争圧力をより低い階層に属する経済主体へ移そうと試みることから、CCは分配問題を常に抱えていることを初めて洗練された形で示した研究であった。

以上から、世界システム分析を基盤に発展したCC分析は、世界=経済についての考察という全体論的な視角を持ち、経済の循環や資本主義の起源についての長期の歴史性を重要視し、かつ中核-半周辺-周辺構造や資本家-労働者間における非対称的な権力関係を常に意識した手法であったとまとめることができる(Bair, 2005; Brewer, 2011)。

3. グローバリゼーションの下で

3.1 世界システム分析からの脱却: Global Commodity Chains

冷戦終了後、グローバリゼーションという用語が絶大な影響力を持ちはじめの中、CC分析も転機を迎えた。その転換点となったのはGereffi and Korzeniewicz(1994)である。これはウォーラステインが総編集を務めるシリーズの一冊であり、1992年にデューク大学で開催された16th annual conference on the Political Economy of the World-Systemで提出された論文を集めた、全四部からなる著書である(Bair, 2005)。第一部ではウォーラステインとホプキンスの共著論文をはじめ世界システム分析の流れを汲む論文が並ぶ。しかしながら第二部以降の各章では、世界システム分析からの乖離が明確に見てとれる。第二部以降は分析の対象を工業部門に限定し、そこにおける企業間ネットワークに焦点をあてた分析をおこなっている。この第二部以降の諸論考は、世界システム分析内部の概念としてのCCと区別して、GCC(Global Commodity Chains)として急速に発展、普及していく。この影響は現在ひろくGVC(Global Value Chains)として知られる分析においても色濃く残っており、その意味でGereffi and Korzeniewicz(1994)はその後のチェーン分析全体の方向性を決定づけたといえ

る。例えば Kaplinsky(2016)はこの転換を主導したことから、ジェレフィを現代 GVC 分析の生みの親と位置づけている²⁾。

以下ではこの GCC 分析について、前節の CC 分析と対比させながら記述しよう。前節で述べた通り、CC 分析は世界システム分析の一部であり、世界システム分析が主張する構造を正当化するためのツールであった。ジェレフィを中心とした CC から GCC への転換は、チェーン分析そのものを一つの理論的な枠組みとして構築することに成功したと評価できる。これによって、GCC 分析は数多くの理論的研究と実証的研究がなされる独立した研究領域として、国際経済学や開発研究の中で確固たる地位を築くことができた。転換後のチェーン分析は、世界システム分析以来の仮説的な前提条件を外し、より一般的な前提条件の下でグローバルな分業体制を描写するよう方向づけられた。こうした状況下で、世界システム分析の前提が具体的にいかなる変貌を遂げたのかを以下、前節の(1)から(3)に対応させて示す。

まず(1)の長期的な歴史性と循環性に関してだが、ジェレフィらによる転換以降の主流派 GVC 研究はその両方にほとんど関心がない。というのも、GCC 分析は、グローバリゼーションを二十世紀の後半になって初めてあらわれた特異な現象であると認識しているからである。前節でみたように世界システム分析は、十六世紀の時点で既に国際的な分業体制が存在しており、現在グローバリゼーションと呼ばれる現象はそれと同一視でき、本質的には新しい現象ではないと認識していた。それに対して、GCC 研究のグローバリゼーションとは、1970 年頃から始まるグローバルな経済統合の深化を意味している。ただしジェレフィ以降のチェーン分析研究者にとって、経済統合の深化は世界システム分析のいう世界=経済における開放圧力が高まることのみを意味しているわけではない。そこには特異性が含まれており、特に重要な役割を果たすのが、IT 技術や輸送システムの発展である。これらの二十世紀後半に発展した技術によって、中間生産物の貿易が最終生産物貿易に比して大きな割合を占めるようになり、これこそが過去には見られなかった現代的な現象であると主張する(Baldwin, 2013)。つまり GCC 分析は、世界システム分析をはじめとするグローバリゼーションを相対化しようとする研究に対して、現代のグローバリゼーションがいかに特異な構造を持っているかを主張するのである。以上により、GCC 研究はグローバリゼーションを現代特有の現象とし、それにより分析領域を狭め、理論の一般化を容易にしたといえる。上の時間性に関する両者の議論は、つきつめれば、グローバリゼーションの本質を十六世紀以来の資本蓄積原理に求めるか、二十世紀の技術進歩の結果と捉えるのかという対立に還元できると考える。

次に(2)の三層構造を GCC 研究がどのように取り扱っているかについて焦点を当てるが、端的に言えば、こうした構造は GCC 研究において不在である。というのも、GCC 研究への移行にしたがって研究対象が世界=経済という全体的なものから、特定の産業内でグロ

²⁾ 本稿では、この転換後の諸前提を基盤としたチェーン分析を主流派 GVC 分析と総称する。主流派 GVC 分析に対置するのは、次節で扱う転換後の諸前提に批判的な GVC 分析である。

一バルに結合した企業ネットワークへと移行したからである。これによって、GCC 研究は大きな物語として前提とされる構造に依拠することを必要とせず、一般化された分析ツールをもって部分的で個別的な対象を描写することが可能となった。膨大な実証研究や実地調査がなされるようになったのもこのためである。

最後に（３）の権力関係と分配問題に関して、世界システム分析と GCC 研究の差異について述べる。これまでみてきた（１）および（２）とは異なり、（３）についての問題意識は GCC 研究への転換後も議論の対象となり続けている。GCC 研究において、権力関係および分配問題が最も顕著にあらわれるのはガバナンス概念においてである。ガバナンス概念は現在でも頻繁に言及される概念であるが、GCC 研究のコンテキストにおいては、Gereffi(1994)で描写された、PDCC (Producer-Driven Commodity Chains)と BDCC(Buyer-Driven Commodity Chains)と呼ばれるガバナンス形態の区分が最も影響力があった³⁾。このガバナンス概念において主導企業(lead firms)が直接商品を生産するか、それとも生産された商品を購入するかという違いはあれど、一つのチェーンにおける主導企業とそれ以外の従属的な企業との関係性に注目していることは共通しており、ガバナンス概念は権力関係と分配に関する問題を取り上げているといえる。しかし、CC 分析が権力関係と分配関係にもつ問題意識と、GCC 分析の権力関係と分配関係に関する問題意識を同一視することはできない。まず権力関係については、CC 分析と GCC 分析との間に「対象の差異」が存在している。CC 分析における権力に関する分析対象は三層構造の各層の関係と、資本家-労働者関係を代表とする階級関係を含めた経済主体間の競争圧力の押し付け合いであった。一方で GCC 分析における権力に関する記述は、特定のチェーンにおける主導企業とそれに従う企業との関係性のみを対象としている。さらにこの主導企業とそれに従う企業の関係性は、競争圧力の押し付け合いという対抗的で動的な関係性ではなく、いくつかの外生的条件によって与えられた静的な関係性として記述される。次に分配問題については、CC 分析と GCC 分析との間に「目的の差異」が存在している。CC 分析が分配関係に配慮するのは、世界=経済において階層的構造を再生産するメカニズムが存在していると考えからであり、彼らはその階層的構造から生じる不等価交換を問題として取り上げているのである。しかし、GCC 研究では、一つのチェーンの中でだれがどのようにして商品に価値を付与するか、そして分配するかを探求することが目的となっている。したがって、GCC 研究において分配が取り扱われる場合、その目的はチェーン全体での利潤の獲得を最大化するための最適な状態を描写することのみにある。この（３）に関する CC 分析と GCC 分析の二つの差異は、分析の対象として世界=経済というマクロ的な経済システムを据えるか、一つのチェーンにおける生産の効率性を据えるのかという部分の差異に還元できると考える。

³⁾ PDCC は資本集約的な耐久財産業、例えば自動車産業でよくみられるガバナンス形態とされ、そこでは主導企業(lead firms) が自ら生産手段を保有しつつ、いくつかの子会社などを含めた垂直的分業体制をコーディネートしながら生産を行う。他方、BDCC はアパレル産業などの軽工業に多くみられる形態をいう。この場合、主導企業は生産手段を直接保有せず、生産工程は契約企業に委託し、自社はデザインや小売、ブランディングに従事することが典型的であるとされる。

ここまで、前節の世界システム分析の（１）から（３）の問題意識を軸に CC 分析から GCC 分析への転換を見てきた。これらの転換は、チェーン分析にいくつかの重要な結果をもたらした。一つには国際的な生産ネットワークを個別的に共時的に捉えることで、より具体的で実証的なケーススタディが可能となったことがあげられる。この方面の研究は、貿易統計や国際産業連関表などの統計データを用いる研究が盛んな一方で、より実際的なフィールドワークに基づく研究も多い。もう一つには、世界システム分析の一方のアップグレードが他方のダウングレードと繋がるという、開発に対するゼロサムゲーム的主張を否定するようになり、むしろ GCC が開発へ与える影響を積極的に肯定しようとするようになった。これは世界=経済を全体的に見ようとする視点から、個別事例へと焦点を当てて生産工程を最適化しようとする視点への変化が大きく作用している。この個別主義的で進歩主義的な傾向は、ウォーラステインら世界システム論者が`developmentalist illusion'と呼んで批判を繰り返してきたこととは対照的である。GCC が開発にとって正の効果をもたらすと考える進歩的な傾向はますます強まり、GCC 研究が産業のアップグレードのための効率的な政策を提言するまでに至った。Gereffi and Korzeniewicz(1994)以来 GCC 研究は、国際的分業体制の理解のためにチェーン分析が不可欠であるという点において CC 分析と同じ意識を持ちながらも、理論に期待するものの差異から分析の枠組みが大きく変貌した。

次項では、GCC 研究を批判的に検討し、より発展的な理論へと進化させた、GVC 研究について記述する。GCC から GVC への移行は、CC から GCC への転換と異なり、その分析的な枠組みそのものが組み替えられることはなく、GCC 分析では説明できなかった問題点を解消していく形での理論の修正および進化がなされた。

3.2 商品から価値へ: Global Value Chains

ジェレフィらによる革新的な GCC 分析は、開発研究を中心に様々な分野に影響を与えたが、同時に多くの批判も喚起した。この GCC に対する理論的、実証的批判に 대응するため、2000 年頃から GVC(Global Value Chains)という概念が GCC 分析をより洗練させた形で登場した。本項では、この GCC 分析に寄せられたいくつかの批判の中から三点に絞って、その批判に回答する形で GVC 理論の概観を描写することにしよう。

第一に、GCC 研究の中で批判が集まった概念として、ジェレフィの提起した PDCC/BDCC の二分法的なガバナンスの類型があげられる。一方では、実証研究の中でこの二分法に適合しない多様なガバナンス形態が存在するという指摘があり、他方では理論的にこの二分法がいかなる条件で成立しているのかが不明であり、一面的な分類にすぎないという批判があった。こうした批判を受けて、国際経営学の研究を援用することでガバナンス理論を一般化しようとした試みがなされた。それ以前の GCC 研究におけるガバナンス理論は、主導企業が生産手段としての工場を自社で保有しているのか否かで分類されるという意味で、主導企業に偏重した理論であった。現実には主導企業のタイプで二分されるよりはるかに多様なガバナンス形態が存在し、主導企業とそれに従う企業との関係性としてガバナンス

は成立している。したがって、より多様なガバナンス形態を描写可能な枠組みが必要であった。そうした中でGVC分析におけるガバナンス理論の起点となった Gereffi *et al.*(2005)は、ガバナンス形態を決定する変数として三つの外生変数を与え、その強弱の組み合わせから五つのガバナンスの類型を提示した。三つの外生変数はそれぞれ、(1)取引の複雑性、(2)情報のコード化可能性、(3)サプライヤーの能力である。(1)と(2)が示すように、現代GVC分析におけるガバナンス理論は制度派経済学が重視する取引コストの理論に影響を受けており、したがってガバナンス理論とは取引コストでもってグローバルな生産が組織され管理されているのかを説明しようとする理論であるといえる(Bair, 2005)。これらの変数の強弱の組み合わせで描写されるガバナンス形態は、主導企業の支配力が弱い順に、[1]市場型、[2]モジュラー型、[3]関係(relational)型、[4]専従(captive)型、[5]階層(hierarchy)型に分類される。[1]市場型のガバナンス形態は、主導企業とそれに従うサプライヤーが共にプライステイカーとして平等な関係性の下で取引を行う状態を表している。対照的に[5]階層型のガバナンス形態において、主導企業が自らに従うサプライヤーを垂直的に統合している状態を指している。この両極端なガバナンス形態の間で、主導企業の支配力の程度から[2]モジュラー型、[3]関係型、[4]専従型がそれぞれ区分される。[2]モジュラー型のガバナンス形態においてサプライヤーは比較的主導企業から独立的であるが、相互の結びつきは持続的である。これは中心的なサプライヤーが生産に関してユニークな能力を保持しているためである。[3]関係型では情報のコード化が困難であり、そのため主導企業とサプライヤーは知識の共有を頻繁に行うようになる。[4]専従型においてサプライヤーは能力が低いために、主導企業からの支援がなければチェーンの一部分を担うことができない。これら五つの分類を提起する新たなガバナンス理論は、現実のガバナンス形態に目を向けて分類を行うだけでなく、いかなる要因によってガバナンス形態が決定されるのかを取引コストの観点から一般的に説明しようとする点で革新的であった。

第二に、上で示したようにガバナンス形態をより一般的に分類できるようになれば、特定のガバナンス形態の中で、企業がいかなる行動をとることが望ましいのかという点が問題となる。この望ましきへの変化はアップグレード(upgrading)というキーワードで表現され、現在に至るまでGVC研究の中心的テーマであり、目的であり、さらには規範であり続けている。Humphrey and Schmitz(2000)による定義によれば、企業のアップグレードには三つのパターンが存在している。第一は工程のアップグレード(process upgrading)で、これは企業が現在担う工程の中で技術進歩や生産システムの再編成などによって効率性を上げることを意味する。第二は製品のアップグレード(product upgrading)で、これは企業が生産している商品よりも付加価値率の高い商品の生産へと変更することをいう。第三は機能のアップグレード(functional upgrading)で、企業がチェーン内でより付加価値の高い工程へとチェーン内で担う役割を変更ないし拡大することを意味する。Kaplinsky and Morris(2001)ではこれらに加えて、第四のアップグレードの形態としてチェーンのアップグレード(chain upgrading)を提示する。これは例えば台湾の企業がトランジスタラジオの生産から、テレビモ

ニターやノートパソコンなどより高い付加価値を期待できる産業へ移行したことのよう、全く新しいチェーンへの移行を指している。この Humphrey and Schmitz(2000)および Kaplinsky and Morris(2001)の定義したアップグレード概念は、現在の GVC 研究では一般的なものとなっており、これはシュンペーターが提起したイノベーション概念とのつながりを見出すことができる。

シュンペーターは主著『経済発展の理論』において、イノベーション概念の五つのケースを次のように提起している。一、新しい生産方法もしくは新しい産業組織形態の導入。二、新しい財貨あるいは新しい品質の財貨の生産。三、原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得。四、新しい販路の開拓。五、独占的地位の形成もしくは独占の打破。特に五を除く四つのケースは、GVC 分析におけるアップグレードの四つのパターンにそれぞれ対応している。その一方で、GVC 分析におけるアップグレード概念は、シュンペーターが強調したいくつかの点を考慮しておらず、単純化された概念であるともいえる。ここで、GVC 分析におけるアップグレード概念で無視されていることを二点あげておく。まず一点目は、イノベーションがもつ非連続的な性質についてである。生産においてイノベーションが達成される時、それは古い生産システムに連続的に取って代わるのではなく、古いものと並び立ってあらわれるということ。このことは、発展を主導する担当者が非連続であり、主導者の社会的地位の向上は、他方で旧来の生産者の社会的地位の下落を付随することを意味している。次いで二点目は、イノベーションの達成のための外部からの資金供給、つまりは金融についてである。イノベーションの達成のためには、旧来の生産によって賄われる収益以上の資金を必要とするため、貨幣あるいは貨幣代替物についての信用を求め、これをもってイノベーションに必要となる生産手段を購入しなければならない。これらのシュンペーターが考慮していたイノベーションに付随する要件を、GVC 分析が考察できていないという事実については、続く 3 節で検討する。次にこのアップグレード概念が、GVC 分析の中でいかなる形で応用されてきたかを述べる。

アップグレード概念が開発途上国の発展という GVC 研究の究極的目標と適合的であるとされたことから、GVC 研究のコンテキストではアップグレードと経済発展を同一視するようになった。しかしこの視点は、GVC における途上国企業の位置しか考慮しておらず、アップグレードの利得が途上国の労働者に適切に分配されているのか、アップグレードが途上国の持続可能な社会の形成に積極的な効果をもたらしているのかなどは何も語らない。Barrientos *et al.*(2011)はこうした従来のアップグレード概念の偏狭さを批判し、アップグレード概念を拡張する。これ以降、従来のアップグレードとして言及されるものは経済的アップグレード(*economic upgrading*)として分類されるようになる。そして、彼らが新たに提起したのが社会的アップグレード(*social upgrading*)である。この概念はアマルティア・センの潜在能力アプローチから強い影響を受けており、社会的主体としての労働者の権利とエンタイトルメントが改善することと定義される。経済的アップグレードが生産過程における付加価値を尺度としていたのに対して、社会的アップグレードは労働者の福祉を尺度とす

ることで経済的アップグレードとは異なる見解を提示できるようになった。社会的アップグレード概念の登場以前は、経済的アップグレードの達成が至上目的とされ、その達成は企業を通して労働者を含めたすべての人々の社会的厚生の上昇をもたらすと暗黙裡に前提とされていた。しかし社会的アップグレードについての研究が進むにつれて、経済的アップグレードと社会的アップグレードが両立することはむしろ少なく、両者はある程度独立していることが明らかになった。というのも、賃金の切り下げや長時間労働の強制によって生産コストを押し下げることによって、企業はより多くの利潤を得ることが可能になり、経済的アップグレードを果たすことになるからである。

ここまで、ガバナンス理論とアップグレード理論という現代 GVC 研究を象徴する二つの概念がいかなる問題への応答として形成されてきたのか考察してきた。第三の批判への応答として、GCC 研究と GVC 研究の字義的な差異、つまり商品(commodity)から価値(value)への変化について述べる。ここまで記述してきたように、GVC 研究は国際経営学、取引コストを重視する制度派経済学、シュンペーター的イノベーション概念、センの潜在能力アプローチなど数多くの隣接分野からの影響を受けて形成されている。こうした従来の研究領域の外部との交流のため、GVC 研究は専門用語の意味と用法との統一を求められることになった(Bair, 2009)。そこで問題となったのは、商品(commodities)という用語の曖昧さである。商品には、生産要素、生産物、さらにサービスといった多様な意味が包含されている。商品生産の過程をより詳細に区分して考察を試みる GVC 研究において、商品概念がひろい意味を持つとこれらの区分が曖昧になり不都合であった。そこで生産の過程全体を、経済的レントを共通の尺度として記述するようになる。この経済的レントこそが価値(value)であり、この価値は利潤率や労働者の技術を内生変数とした貨幣で表現される尺度である。これ以後、価格に還元される価値がどの工程で多く付与されているか(付加価値: value added⁴⁾)についての調査が様々な産業、もしくはより個別的な製品を対象になされている。現在の GVC 研究は、これらの付加価値に関する実証研究と、ガバナンスやアップグレードに関する理論とを組み合わせ、企業、産業および国家の発展戦略を提供することが主流となっている。

GVC 研究が提供する途上国の発展のために提示する戦略に共通している点は、いかにして高い付加価値を生産において付与しアップグレードを達成するのかという点であり、議論の始点からチェーンへの参加が大前提となっている。これは CC 研究で、例えば Arrighi and Drangel(1986)がチェーンにおけるアップグレードは世界=経済全体で見ればダウングレードを伴うゼロサムゲームに過ぎないと主張したこととは対照的である。こうした GVC 研究が途上国に提示する発展戦略は、国境を開放しグローバルに広がるネットワークをより強固なものにしようとする政策と共通し、自由主義的な政策を推し進めるためのツールとして国際機関でひろく利用されるようになった(Fernández, 2015)。

⁴⁾ Hopkins and Wallerstein(1994)は、付加価値という表現はマルクス主義的には誤った表現であり、正しくは利潤率とすべきであると述べている。

本節では、GCC 分析と GVC 分析について、CC 分析を対置しながらそれぞれの差異、そして各分析の背後にある世界経済への認識の差異に注目して議論を展開してきた。上で明らかにしたことは、CC 分析から GCC 分析への転換には世界経済そのものに対する認識、分析における前提条件といった根源的な部分の変更があったこと。その一方で、GCC 分析から GVC 分析への移行は、GCC 分析が転換した世界経済についての認識そして前提条件を引き継いだうえで、いくつかの概念や方法論を修正し洗練したものであった。

4. 主流派 GVC 研究への批判とその検討

これまで、チェーン分析が CC から GCC、GVC の順にいかなる変遷を辿り、現在に至ったかを描写してきた。ジェレフィを中心とした論者たちが CC 分析の世界システム分析的前提から離れることで、チェーン研究を一つの独立した理論的な研究領域として確立した貢献は絶大なものがある。このことを認めたいので、本節では、主流派 GVC 研究が語ろうとしないことに目を向けることとしよう。

主流派 GVC 研究への修正主義的でない批判には共通点がある。それは、分析対象が企業偏重で、分析視角が狭隘だという批判である。GVC 分析が、世界システム分析の世界=経済という極めて大きな分析対象を、産業もしくは企業へと変更したことによって、より詳細で定量的な分析を可能にしたことは前節で示したとおりである。しかしながら、この変更は同時に、企業レベルでのアップグレードをより大きな単位でのアップグレード、例えば途上国の発展、そして世界経済の発展へと接続できるのかという難問に突き当たってしまう。つまり部分的な事象をかき集めることで全体を描写しえるのかという問題が浮かび上がる。GVC 研究は対象を細分化し一つのチェーン内で完結する分析であるがゆえに、あるチェーン内のアップグレードがその外部へいかなる影響を及ぼすのかに関して何も語らないのである。Brewer(2011)が指摘するように、ウォーラーステイン以来の CC 分析は、世界=経済内部での発展の不均等性を描写することに注力し、アップグレード概念は常にダウングレードと隣り合わせの概念であった。このアップグレードとダウングレードの関係からグローバルな不平等とその再生産について明らかにしようという姿勢は、現在の GVC 研究からは欠落している。

はたして GVC 理論が語ろうとしないことは、GVC 理論の枠組みで語る事が原理的に可能なのだろうか。語ろうとしないことは、語りえぬことではあるまいか。GVC 分析の限界について検討するために、一般的な GVC 理論から導き出される自由主義的な政策含意が、どの程度アドホックな形で前提条件に依存しているかを示すことにする。もし、GVC 理論がアドホックな前提条件の上に成り立っており、その前提条件をより妥当なものへと変更した際、GVC への参入を前提としたアップグレードを普遍的目標とする政策的含意にも変更が強いられるのであれば、その理論は一般的な理論ではなく、限定的な状況下においてのみ成立する理論といえよう。しからば、GVC 理論から導出される政策案に対しても相当に懐疑的な姿勢をとらなければならない、まして国際機関のような基本的で全般的な政策が

必要とされる政策立案の理論としては不適格であるといわざるをえない。このとき GVC 理論が語りえぬことを説明する他の理論体系が必要となる。

第一に、GVC 分析における権力(power)概念について検討する。既に前節で、CC 分析と GCC/GVC 分析では、注目している権力の対象が異なることを示した。ここではさらに踏み込んで、対象の差異に加えて、権力概念の持つ意味合いにも差異があることを明らかにしよう。一般に GVC 分析において権力が問題となるのはガバナンスについて述べる場合であり、そのガバナンス理論はチェーン内の企業とその他の主体間で、権力がいかにして分配されそして影響するのかを明らかにすることを目標としている。ガバナンス理論のこの目標は、GCC 分析における PDCC/BDCC の二分法から、GVC 分析における Gereffi *et al.*(2005) の五類型まで変わることはない。ガバナンス理論における権力は、各主体が持つ力（消費者であれば、商品の選択権であり、労働者であれば労働組合を通じたストライキの権利）の集積としての交渉力だと定義される(Sturgeon, 2009)。この定義から明らかのように、GVC における権力概念は、世界システム分析に特徴的な階層的構造に基づいた支配-被支配関係を含んでいない。権力概念から主体間の関係性を取り除き、独立した主体を想定することにより、GVC 理論はアップグレードについて、ダウングレードと全く独立して述べるのが可能になった。その結果、グローバル化の中で個々の主体がそれぞれアップグレードを達成することで利得を手にできるという、自由主義的政策と親和的な展望を打ち出すに至ったのである。しかし、巨大な主導企業が多数のサプライヤーに対してきわめて支配的な関係性を構築している事実を鑑みれば、非対称的な支配関係を権力概念から消去してもよい理由は存在しない。以上を踏まえ、現代 GVC 分析から導き出される政策的含意が、主体間の非対称で支配的な権力関係が存在する空間において維持不可能であることを示す。

多くの実証研究が示しているが、チェーン内のより高度で付加価値率の高い工程への移行を意味する機能のアップグレードを途上国のサプライヤーが達成することは、既に高付加価値部門を担っている主体によって強くブロックされている。このことはやはり、グローバルな主導企業が途上国のサプライヤーに対して非対称的で支配的な権力を行使している状況が存在していることを裏付けている。こうした状況下で、途上国のサプライヤーがアップグレードの達成のためにとりうる選択肢は、主導企業と従属的な関係を取り結び、主導企業から求められた規律に自らを適応させることである。この実証研究が示す実態と、先に示した理論の前提およびその政策的な含意の間には乖離が存在するが、GVC 分析が定義する権力概念ではこの乖離を埋めること、そして途上国に対して、有効な機能のアップグレードのための戦略を提供することはできない。

グローバルな世界経済の非対称性は、主体の観点からと、空間的な観点から示すことができる。まず主体としての巨大な多国籍企業が、従属的なサプライヤーをコントロールする関係性が存在し、次いで空間的には、いわゆる南北関係として先進諸国と他の途上国間の差異が存在している。これらの非対称性は、Arrighi *et al.*(2003)が示した南北間の関係性を

思い起こさせる。アリギらが明らかにしたことは、南で産業化の進展があったにもかかわらず、南の国民所得は北にキャッチアップすることなく、南北間の植民地主義的関係性は維持され、GVC の中心、つまり高付加価値部門が北の先進諸国によって独占され続けているということである。したがって世界システム分析的な階層関係が収斂せずに再生産されているということをやはり示している。ここから、南における産業化は、近代化論の主張するように発展と等価な関係ではなく、`developmentalist illusion'にすぎないという世界システム分析の基本的なアイデアに帰着するのである。結局のところ、現代 GVC 分析は支配、従属、非対称性といった権力概念の要点を消去し骨抜きにした概念を用いることではじめて、現在ひろく用いられているガバナンス理論やアップグレード理論を体系的に構築しえたのである。ここに、GVC 分析による権力の記述は支配関係の存在しない限定された状況の下でしか成立しえないことが示された。

続いて、第二の GVC 分析が語らないこととして検討するのは、金融資本および金融化についてであり、この問題は前節のアップグレード概念や直前の権力に関する問題とも深く結びつく論点となっている。一般に GVC 分析は金融的側面を捨象した形で理論化を進めてきた。Fernández(2015)は、GVC 理論における金融資本および金融化の不在こそが、新自由主義的な政策の立案を可能にしていると指摘する。まず一つには、世界経済がより自由化し開放的になる中で、チェーンを統治する主導企業が生産から離れて金融的な投機に従事することで、莫大な資本蓄積が可能となったという点があげられる。これは主導企業と、脆弱で細分化され蓄積の手段が生産に限られている途上国のサプライヤーとの間の不平等を深化させる。次いで二つ目として、信用へのアクセスの非対称性が存在し、南のサプライヤーがより従属的な立場におかれることがあげられる。南のサプライヤーがアップグレードを果たすために新たな金融投資が必要なとき、自国内の金融システムが貧弱であるため、北の金融機関が提示する支援に頼らざるを得ない。この過程からますます南は北に対して従属的にならざるを得ない。したがって金融化および金融システムは南北の非対称的な構図を深化し、北が維持したいと考える高付加価値部門の参入障壁を構築する働きがある。このことからやはり、GVC 分析が提示する自由主義的な開放政策は、金融に関わる非対称性を含めたときに途上国の自立的な発展に寄与しえない。

この GVC 分析と非対称的な権力概念と金融に関する分析との関係は、アップグレード概念とシュンペーターのイノベーション概念との関係のアナロジーとなっている。前述したように、シュンペーターのイノベーション概念では、その達成のための資金調達として金融の考察が不可欠であったし、イノベーションの前後で生産システムが非連続であるために、古い生産システムが淘汰される過程で社会的地位が下落するグループが必然的に生じることが強調されていた。アップグレード概念がシュンペーター的イノベーション概念の単純化だと評価できるのは、シュンペーターが強調した点を考慮しない点においてであった。ここで指摘できることは、この単純化された論理がアップグレード概念のみならず GVC 分析全体を貫いているということである。

主流派 GVC 分析が、先行する研究者たちの強調した権力に関する分析と金融に関する分析とを理論体系の外部に放逐できた理由は、次の二点の暗黙の過程に依存しているのであろう。(1) 分析対象を独立し静態的なチェーンの内部に限定したこと。(2) チェーンのカバナーを担う主導企業が調整装置の役割を果たすとしたことである。これら二点が、権力と金融のそれぞれの分析に対してどのように作用しているのかを示そう。権力について、上述のアリギらの研究より、グローバル経済には非対称的な構造が存在しており、かつその構造が再生産されていることが明らかである。広範な範囲を対象とした研究結果に反して、多くの GVC 研究はチェーンへの参加による利益を殊更に強調してきた。この主張から、GVC 研究はチェーンに参加する主体および空間が、生産力の向上と市場拡大による恩恵を享受可能であることを前提としていると推察できる。GVC 分析において、このチェーン内の再分配機能を持つ主体は、チェーンをガバナーする主導企業であり、この調整機能の十全さが不可欠である。以上より、非対称性を含む権力の分析は、主導企業による高い調整力を前提とすることで GVC 分析には不要になるのである。次いで金融に関する考察に移ろう。GVC において金融が果たす役割は大きく次の二点である。第一の役割は、北と南の非対称性を信用力の差異へと変換し、非対称性を再生産し強化することである(Fernández, 2015)。この役割は、非対称的な権力関係と深くつながっており、(2) の主導企業の調整力を前提とすることによって分析の外側に置かれることになる。第二の役割は、主導企業がチェーンへの投資を行う際に不可欠な資金となることである(Milberg and Winkler, 2013)。主導企業は GVC から得た利潤を再投資することによりチェーンが更新される。しかし、GVC 研究では(1)の前提によりチェーンを個別的時間性を持たないとしているため、やはり投資資金としての金融資本の役割は分析対象とはならない。GVC 分析は、権力や金融の問題について、あらかじめ問題とならない理論的な前提を構築したうえで成立していることがわかる。そしてこの前提条件を暗黙の裡に基盤としているが故に、自由主義的な政策立案が可能になっているのである。これらの前提条件を外すと、世界システム分析が主張する発展のゼロサムゲーム的側面があらわれてしまい、自由主義的政策を至上の政策として主張することができなくなる。したがって(1)(2)の前提条件によって、現在の主流派 GVC 分析の言説は成立しているのである。

以上の検討から、GVC 分析が語ろうとしないことには、GVC 分析が原理的に取り扱うことができない事柄が存在していることがわかる。さらに、取り扱い不可能な事柄を意図的に排除することによって、特定の結論を導出し自由主義的政策を支える道具たりえているとさえいえる。GVC 分析が一般的な理論として提示したものは、実際のところかなりの程度仮想的な世界についてのみ適応可能で、現実への応用は難しい理論であると言わざるをえない。Baldwin *et al.*(2014)で指摘されていることだが、GVC の拡大に伴って、北の先進諸国では南の安い労働力に雇用がひきつけられることから生じる産業の空洞化問題が生じる一方、南の途上国では先進国によって付加価値率の低い工程を押し付けられるという従属理論以来の問題が生じている。この二つの問題は、現代では古色蒼然たる響きをもつが、

ボールドウィンらの指摘から伺えるのは、主流派 GVC 分析が結局のところこれらの古典的な問題に対して何も提示できていないということである。そして本節で行った検討から、これらの問題は現在の主流派 GVC 研究の枠組みでは答えることが原理的に不可能なのである。しかし、このことは必ずしもチェーン分析によるグローバルな経済の把握が無価値だということの意味しない。というのも、GVC 分析が語りえないことはアドホックな前提条件に由来しており、こうした前提条件を変更することで説明可能になる余地を残しているのである。さらに上でとりあげた語りえぬことこそ、非主流派経済学が語ろうとしてきたことなのである。したがって GVC 理論のフレームワークを非主流派経済学のもとで再構成することは、主流派 GVC 研究が語りえぬことを語るために重要な役割を果たしうるのである。

5. 結論

現在の国際経済学や開発研究に大きな影響を与える GVC 分析について、まずその理論的な変遷を、Hopkins and Wallerstein(1977)を起点として現在まで描写してきた。そして、特に CC と GCC の間で大きな転換があったこと、GCC と GVC の間は転換というよりも修正であったことを明らかにした。次いで現在の主流派 GVC 分析に関する批判的な検討を行い、GCC/GVC 分析が CC 分析からの転換によって、原理的に語りえないことが登場したことを明らかにし、オルタナティブとなる理論体系が必要であることを示した。以上によって、現代の主流派 GVC 分析がいかに形成されたのか、限界がどこにあるのか、さらにその限界の根源にはいかなるものが横たわっているのかを明らかにしたといえる。

参考文献

- Arrighi, G. and J. Drangel. (1986), The Stratification of the World-Economy: An Exploration of the Semiperipheral Zone, *Review (Fernand Braudel Center)* 10 (1): 9-74
- Arrighi, G., B. J. Silver. and B. D. Brewer.(2003), Industrial Convergence, Globalization, and the Persistence of the North-South Divide, *Studies in Comparative International Development*, 38 (1): 3-31
- Baldwin, R. (2013), Global Supply Chains: Why They Emerged, Why They Matter, and Where They are Going, In Elms, D. K. and P. Low, eds., *Global Value Chains in a Changing World*, Geneva: World Trade Organisation
- Baldwin, R., T. Ito. and H. Sato. (2014), Portrait of Factory Asia: Production Network in Asia and its Implication for Growth - the 'Smile Curve', *Joint Research Program Series*, Institute of Developing Economies, JETRO

- Bair, J. (2005). Global Capitalism and Commodity Chains: Looking Back, Going Forward, *Competition & Change* 9 (2): 153-180
- Bair, J. (2009), Global Commodity Chains: Genealogy and Review, In Bair, J, ed., *Frontiers of Commodity Chain Research*, Stanford: Stanford University Press.
- Barrientos, S., G. Gereffi. and A. Rossi. (2011), Economic and Social Upgrading in Global Production Networks: A New Paradigm for a Changing World, *International Labour Review* 150 (3-4): 319-340
- Brewer, B. (2011), Global Commodity Chains & World Income Inequalities: The Missing Link of Inequality and the “Upgrading” Paradox, *Journal of World-Systems Research* 17 (3): 308-327
- Fernández, V. R. (2015), Global Value Chains in Global Political Networks: Tool for Development or Neoliberal Device? *Review of Radical Political Economics* 47 (2): 209-230
- Gereffi, G. (1994), The Organisation of Buyer-Driven Global Commodity Chain: How U.S. Retailers Shape Oversea Production Network, In Gereffi, G. and M. Korzeniewicz, eds., *Commodity Chains and Global Capitalism*, Westport, CT, Praeger.
- Gereffi, G. and M. Korzeniewicz. eds., (1994), *Commodity Chains and Global Capitalism*, Westport, CT, Praeger.
- Gereffi, G., J. Humphrey. and T. Sturgeon. (2005), The Governance of Global Value Chains, *Review of International Political Economy* 12 (1): 78-104
- Hopkins, T. K. and I. Wallerstein. (1977), Patterns of Development the Modern World-System, *Review (Fernand Braudel Center)* 1 (2): 111-145
- Hopkins, T. K. and I. Wallerstein. (1986), Commodity Chains in the World-Economy Prior to 1800, *Review (Fernand Braudel Center)* 10 (1): 157-170
- Hopkins, T. K. and I. Wallerstein. (1994), Commodity Chains: Construct and Research, In Gereffi, G. and M. Korzeniewicz. eds., *Commodity Chains and Global Capitalism*, Westport, CT, Praeger.
- Humphrey, J. and H. Schmitz. (2000), Governance and Upgrading: Linking Industrial Clusters and GVC Research, *IDS Working Paper*
- Kaplinsky, R. (2016), Global Value Chains in Manufacturing Industry: Where They Came from, Where They are Going and Why This is Important, In Weiss, J. and M. Tribe. eds., *Routledge Handbook of Industry and Development*, London: Routledge.
- Kaplinsky, R. and M. Morris. (2001), *A Handbook of Value Chain Research*, Brighton, Durban

Milberg, W. and D. Winkler. (2013), *Outsourcing Economics: Global Value Chains in Capitalist Development*, Cambridge University Press.

Schumpeter, J. A. (1926), *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, Aufl. (塩野谷祐一, 中山伊知郎, 東畑精一訳, 1977『経済発展の理論 (上)』岩波書店)

Sturgeon, T. (2009), From Global Commodity Chains to Global Value Chains: Interdisciplinary Theory Building in an Age of Globalization, In Bair, J. ed., *Frontiers of Commodity Chain Research*, Stanford: Stanford University Press.

Wallerstein, I. (2000), Introduction to Special Issue on Commodity Chains in the World Economy, 1590 to 1790, *Review (Fernand Braudel Center)* 23 (1): 1-13

Wallerstein, I. (2004), *World-Systems Analysis: An Introduction*, Duke University Press. (山下範久訳, 2006『入門・世界システム分析』藤原書店)

The Genealogy of GVC Analysis

Abstract

The purpose of this paper is to show some assumptions of modern GVC analysis by focusing on a theoretical transformation. The theoretical transformation occurred in 1990s and it brought about radical changes in recognition of history, analysis subject and research object in GVC analysis. These changes enabled GVC analysis to simplify the theoretical framework. However, this theoretical framework has limitations that the conception of power and finance has been abstracted. In order to overcome these limitations, I argue that some assumptions after the theoretical transformation must be changed.